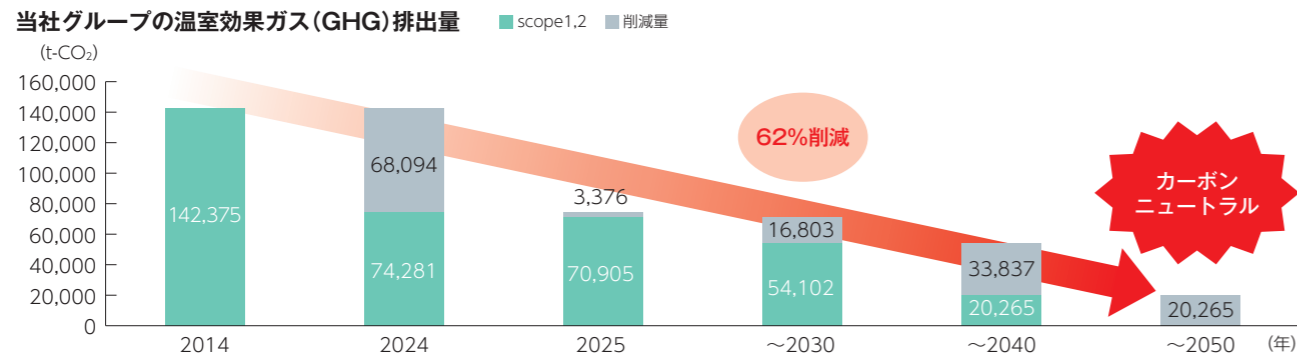


環境

当社グループは事業活動に伴う環境負荷の軽減を目的として、仕入れから販売、サポート、リユース、リサイクルなど、グループにおいて一気通貫で実施できる体制を整備することで、サーキュラーエコノミー型事業モデルの基盤を構築し、企業の成長を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

脱炭素移行計画

目標 2025年：3,376t-CO₂削減（2024年比 毎年4.5%）
2030年：2014年比 62%削減 2050年：カーボンニュートラル



環境課題への対応 <ビックカメラグループ中期経営計画~Vision 2029~>

グループ主要3社の取り組み ~環境に配慮した持続可能な社会づくりに貢献~

- ビックカメラ**
 - 商品センターに自家消費型太陽光発電を導入
 - 省エネ性能の高い空調機器、LEDへの切り替え
 - エレベーターのインバータ化
 - 各事業所における再生可能エネルギーの利用
- コジマ**
 - 店舗屋上に太陽光パネルを設置^{*1}、コーポレートPPAを導入^{*2}
 - エアコンを効率的に運用するデマンドコントローラー導入
 - エアコン室外機に遮熱ネットを設置
 - 社用車のEV化
- ソフマップ**
 - リユース事業を通じた、デジタル機器の再生で実現する環境循環型社会形成への貢献
 - 省エネ性能の高い空調機器、LEDへの切り替え
 - サポート事業を通じた、自治体との連携によるデジタルデバイドの解消に向けた取り組み

主なKPI(主要3社合算)

GHG排出量^{*3} (t-CO₂)

2014年度実績 [142,375] 2030年度目標 [54,102]

142,375 → 54,102

[2030年度目標(2014年度比)]

62%削減

*1: 2023年8月末時点で6店舗に導入 *2: 法人が発電事業者から自然エネルギーの電力を長期的に購入する契約 *3: Scope1、Scope2の合算値

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

■ コーポレートPPA

東松山センター旧棟に導入したオンサイトPPAにより年間約430tのCO₂削減を実現。2025年2月1日より新棟でオフサイトPPAを開始し、ビックカメラ池袋本店へ送電。これにより池袋本店の電力を100%再エネ化し、年間約861tのCO₂削減を見込んでいます。



コジマ×ビックカメラ春日部店を含む計7店舗（2023年11月末時点）の屋上に、設置容量1,379.3kWの太陽光パネルを導入し、年間発電量は約1,426,373kWhを見込んでいます。これらの取り組みによりGHG排出量削減に貢献し、脱炭素社会の実現を推進しています。



TCFD提言への取り組み

当社グループは、脱炭素社会の実現に貢献することは企業の責任であり、気候変動への対応は重要な経営課題の一つと認識しています。当社は2021年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。

TCFDに基づく情報開示の拡充に取り組みと共に、気候関連リスク及び機会を分析・評価し、経営戦略に反映させることにより持続可能な事業を展開していきます。

リスクと機会	項目	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
移行リスク	政策・法規制	炭素税導入・電力料金増	-
	市場/評判	市場ニーズ変化への対応遅れによる売上減	
物理的リスク	急性	-	災害の甚大化による店舗被害や休業
機会	製品・サービス	市場ニーズ変化への積極的対応による売上増	

シナリオの分析結果

1.5℃シナリオでは、炭素税や排出量取引制度の導入によりGHG排出コストが増加し、省エネ基準強化や消費者意識の変化が影響すると分析。一方、4℃シナリオにおいては、物理的リスクとして大型台風や猛暑の増加が店舗運営や物流に影響を及ぼすことが明らかになりました。当社グループは、気候変動リスクに積極的に対応し、新たな機会の獲得に繋げていきます。

*シナリオ分析の詳細については当社HPをご参照ください <https://www.biccamera.co.jp/sustainability/enviroment/>

当社の取り組み

循環型社会の実現に貢献

■ 小型家電リサイクル・再資源化

小型家電リサイクルの宅配回収、戻り便回収及び下取品回収により金属・プラスチックの再資源化を図るなど、リサイクル事業を強力に推進しています。



■ リユース事業の推進

ソフマップのラクウル機能と、その中核メニューである持ち物帳機能を活用。ビックカメラのアプリと連携することで、お客様が保有する家電の買取査定価格を一目で確認できるようになります。買取量が増えれば利用者の拡大に繋がり、中古商品の物販事業の成長を促進し、中古市場の拡大に貢献します。

事業活動によるGHG排出量を削減

■ エネルギー使用量の削減

2016年より店舗の空調機器を省エネ型に更新し、2015年から照明をLED化。社内の省エネルギー徹底に加え、エレベーターのインバータ化やヒートポンプチャージ導入を推進し、エネルギー使用量削減に貢献。さらに、2024年からは調光式LED照明への更新も進めています。

■ モーダルシフト

2023年3月より大阪→福岡、同年7月より千葉→札幌区間の在庫移動手段の一部に鉄道によるコンテナ輸送を採用し、輸送の際に発生するCO₂排出量削減に取り組んでいます。



環境負荷の軽減に向けた取り組み

- サプライチェーン全体でのGHG排出量の把握・管理
- 環境配慮型製品、サービスの開発と提供
- GHG排出量削減効果の見える化
- 省エネ製品への買い替え促進
- 省エネ型住宅設備の普及促進（エコキュート、二重窓、太陽光発電、蓄電装置等）